

令和 4 年度

主 要 施 策 等
実 績 報 告 書

(附 予算執行説明資料)



浜 田 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和4年度における
各部門の主要な施策の成果及び予算執行の実績について、別紙
のとおり報告します。

令和5年9月1日

浜田市長 久保田 章 市

目 次

総括的事項

1. 財政運営について

(1) 財政運営	01
(2) 決算概況（普通会計）	02
(3) 市民一人当たり歳出の状況	05
(4) 地方交付税	06

2. 財政指数等について

(1) 財政指数等	07
(2) 実質公債費比率	08
(3) 将来負担比率	09
(4) 人件費及び職員数（普通会計）	10
(5) 公債費（普通会計）	10
(6) 市債発行額（普通会計）	11
(7) 市債残高（普通会計）	12
(8) 基金現在高（普通会計）	14

3. 市税等の徴収実績について

(1) 市税	15
(2) 国民健康保険料	15
(3) その他の収入	16
(4) 市税徴収実績	17

4. 投資的経費の状況について

(1) 決算概況	18
(2) 投資的経費の主なもの	18
(3) 普通建設事業費決算額	19

5. 特別会計の決算収支について

6. 新型コロナウイルス感染症関連事業について

部局別の概要

1. 議 会 事 務 局	24
2. 市 長 公 室	26
3. 総 務 部	28
総務課、防災安全課、人事課、行財政改革推進課、財政課、契約管理課、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
4. 地 域 政 策 部	46
政策企画課、定住関係人口推進課、地域活動支援課、まちづくり社会教育課、人権同和教育啓発センター、関連施設支援室、金城支所防災自治課、旭支所防災自治課、弥栄支所防災自治課、三隅支所防災自治課	
5. 健 康 福 祉 部	72
地域福祉課、健康医療対策課、新型コロナウイルスワクチン対策室、子ども・子育て支援課、保険年金課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
6. 市 民 生 活 部	120
環境課、総合窓口課、税務課、資産税課、金城支所市民福祉課、旭支所市民福祉課、弥栄支所市民福祉課、三隅支所市民福祉課	
7. 産 業 経 済 部	129
商工労働課、産業振興課、ふるさと寄附推進室、広島事務所、農林振興課、水産振興課、観光交流課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所防災自治課、三隅支所産業建設課、災害復興室	
8. 都 市 建 設 部	166
建設企画課、建設整備課、維持管理課、建築住宅課、金城支所産業建設課、旭支所産業建設課、弥栄支所産業建設課、三隅支所産業建設課、災害復興室	
9. 教 育 部	186
教育総務課、学校教育課、文化スポーツ課、人権同和教育室、金城分室、旭分室、弥栄分室、三隅分室	
10. 消 防 本 部	210
消防総務課、予防課、警防課、通信指令課	
11. 上 下 水 道 部	214
水道管理課、工務課、下水道課	
12. 選挙管理委員会事務局	220
13. 農業委員会事務局	221

1. 財政運営について

令和4年度地方財政計画では、地方税が増収となるなかで、地方の一般財源総額は令和3年度を上回る水準が確保されたものの、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額は3兆800億円の減（▲13.5%）となったところです。

地方の一般財源総額は確保されたものの、当市においては、地域包括支援センターの外部委託に係る経費に加え、周布橋の架け替えをはじめとした令和3年8月の災害復旧関連経費や、河川氾濫対策としての浚渫（堆積土砂の撤去等）など、新たな負担も生じています。

このような状況を踏まえ、当市における令和4年度の当初予算の編成においては、限られた財源を最大限有効に活用すべく、各部内において徹底した見直しを行うとともに、「中期財政計画」に沿った予算編成に努めました。

予算編成に当たっては、裁量経費の施策別予算配当において、前年度比平均2%の削減を行う一方で、令和3年度に引き続き、将来を見据えてより良い浜田市を創りあげるために必要となる事業の要求枠を設定し、柔軟な発想による事業提案の機会を担保しました。

その結果、令和4年度の一般会計予算総額は389億1,000万円となり、前年度と比較して、金額で16億8,000万円の増、率にして4.5%の増となりました。

予算の執行にあたっては、新型コロナウイルス感染症関連事業として、17億8,485万6千円の事業を実施し、感染拡大の防止や雇用の維持、事業継続の支援を行うとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、プレミアム付「はまだ応援チケット」の発行などを行いました。また、普通建設事業に関しては、後年度の財政負担を考慮し、優遇措置のある過疎債や緊急防災・減災事業債などの活用を前提に事業を実施しました。主なものとして、高度衛生管理型荷捌所整備に18億2,927万円、周布橋整備に3億964万4千円を執行しました。

そのような状況の中、令和4年度の普通会計の決算状況は、歳入総額が421億383万3千円、歳出総額は407億378万5千円となり、また歳入歳出差引は14億4万8千円となっています。

令和4年度 決算概況（普通会計）

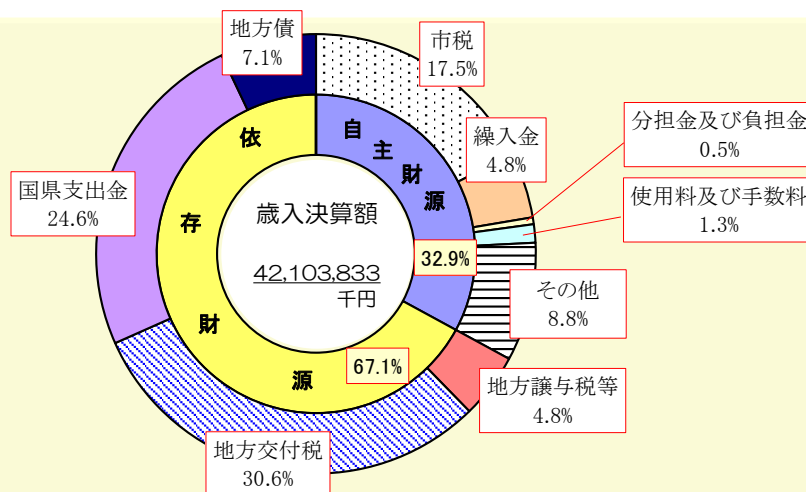
※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分のことです。当市の場合、平成24年度決算から一般会計のみが対象となります。

(単位:千円、%)

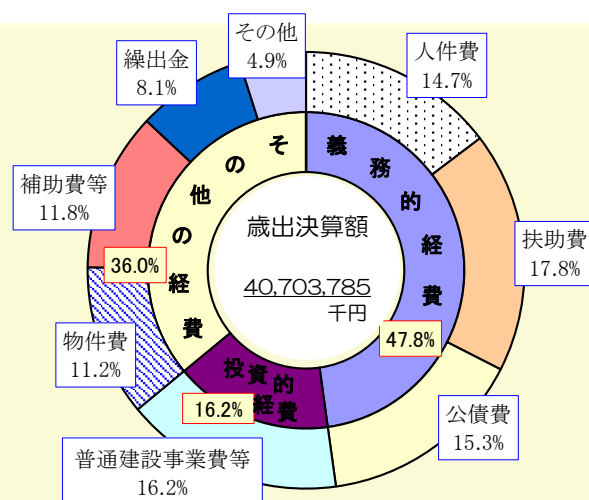
歳 入			歳 出		
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	13,865,911	32.9	義 務 的 経 費	19,459,827	47.8
市 税	7,377,023	17.5	人 件 費	5,969,285	14.7
繰 入 金	2,029,255	4.8	扶 助 費	7,258,555	17.8
分担金及び負担金	213,336	0.5	公 債 費	6,231,987	15.3
使用料及び手数料	567,940	1.3	投 資 的 経 費	6,594,255	16.2
そ の 他	3,678,357	8.8	普通建設事業費等	6,594,255	16.2
依 存 財 源	28,237,922	67.1	そ の 他 の 経 費	14,649,703	36.0
地方譲与税等	2,014,075	4.8	物 件 費	4,562,974	11.2
地 方 交 付 税	12,893,803	30.6	補 助 費 等	4,789,859	11.8
国 県 支 出 金	10,358,995	24.6	繰 出 金	3,297,996	8.1
地 方 債	2,971,049	7.1	そ の 他	1,998,874	4.9
合 計	42,103,833	100.0	合 計	40,703,785	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているの、合計が一致しない場合があります。

歳 入



歳 出



歳入

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	12,967,780	31.5	13,008,763	32.7	13,093,196	29.7	12,499,754	29.5	13,865,911	32.9
市 税	7,331,070	17.8	7,456,057	18.8	7,387,990	16.8	7,327,947	17.3	7,377,023	17.5
繰 入 金	1,388,870	3.4	1,428,723	3.6	1,906,778	4.3	1,246,919	2.9	2,029,255	4.8
分担金及び負担金	445,495	1.1	345,330	0.9	267,004	0.6	237,421	0.6	213,336	0.5
使用料及び手数料	557,284	1.4	525,428	1.3	514,170	1.2	597,825	1.4	567,940	1.3
財産収入	254,190	0.6	222,681	0.6	129,496	0.3	126,062	0.3	158,971	0.4
寄 附 金	1,472,826	3.6	1,343,006	3.4	1,203,986	2.7	1,248,648	3.0	1,226,145	2.9
繰 越 金	486,715	1.2	587,564	1.5	591,956	1.3	754,567	1.8	1,409,456	3.4
諸 収 入	1,031,330	2.5	1,099,974	2.8	1,091,816	2.5	960,365	2.3	883,785	2.1
依存財源	28,156,154	68.5	26,720,941	67.3	30,933,706	70.3	29,872,611	70.5	28,237,922	67.1
地方譲与税	351,848	0.9	369,384	0.9	386,974	0.9	393,574	0.9	399,345	1.0
利子割交付金	17,889	0.0	7,826	0.0	8,205	0.0	7,471	0.0	4,790	0.0
配当割交付金	19,084	0.0	21,737	0.1	18,041	0.0	28,125	0.1	23,543	0.1
株式譲渡所得割交付金	16,459	0.0	10,477	0.0	19,265	0.0	25,980	0.1	17,360	0.0
地方消費税交付金	1,114,861	2.7	1,030,876	2.6	1,252,355	2.8	1,350,988	3.2	1,373,312	3.3
ゴルフ場利用税交付金	18,270	0.0	13,832	0.0	13,536	0.0	15,188	0.0	15,505	0.0
軽油・自動車交付金	67,211	0.2	32,214	0.1						
自動車税環境性能割交付金			7,756	0.0	18,144	0.0	16,499	0.0	19,917	0.0
法人事業税交付金					49,441	0.1	90,427	0.2	116,704	0.3
地方特例交付金等	24,546	0.0	86,881	0.2	43,505	0.1	116,542	0.3	37,768	0.1
地方交付税	12,282,520	29.9	12,231,837	30.8	12,333,246	28.0	13,110,036	30.9	12,893,803	30.6
交通安全交付金	6,611	0.0	6,263	0.0	6,736	0.0	6,342	0.0	5,831	0.0
国庫支出金	5,649,389	13.7	5,860,383	14.8	10,918,938	24.8	8,705,607	20.6	7,546,698	17.9
都道府県支出金	4,174,069	10.1	2,551,378	6.4	2,723,111	6.2	2,597,119	6.1	2,812,297	6.7
地 方 債	4,413,397	10.7	4,490,097	11.3	3,142,209	7.1	3,408,713	8.0	2,971,049	7.1
合 計	41,123,934	100.0	39,729,704	100.0	44,026,902	100.0	42,372,365	100.0	42,103,833	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているの、合計が一致しない場合があります。

歳出

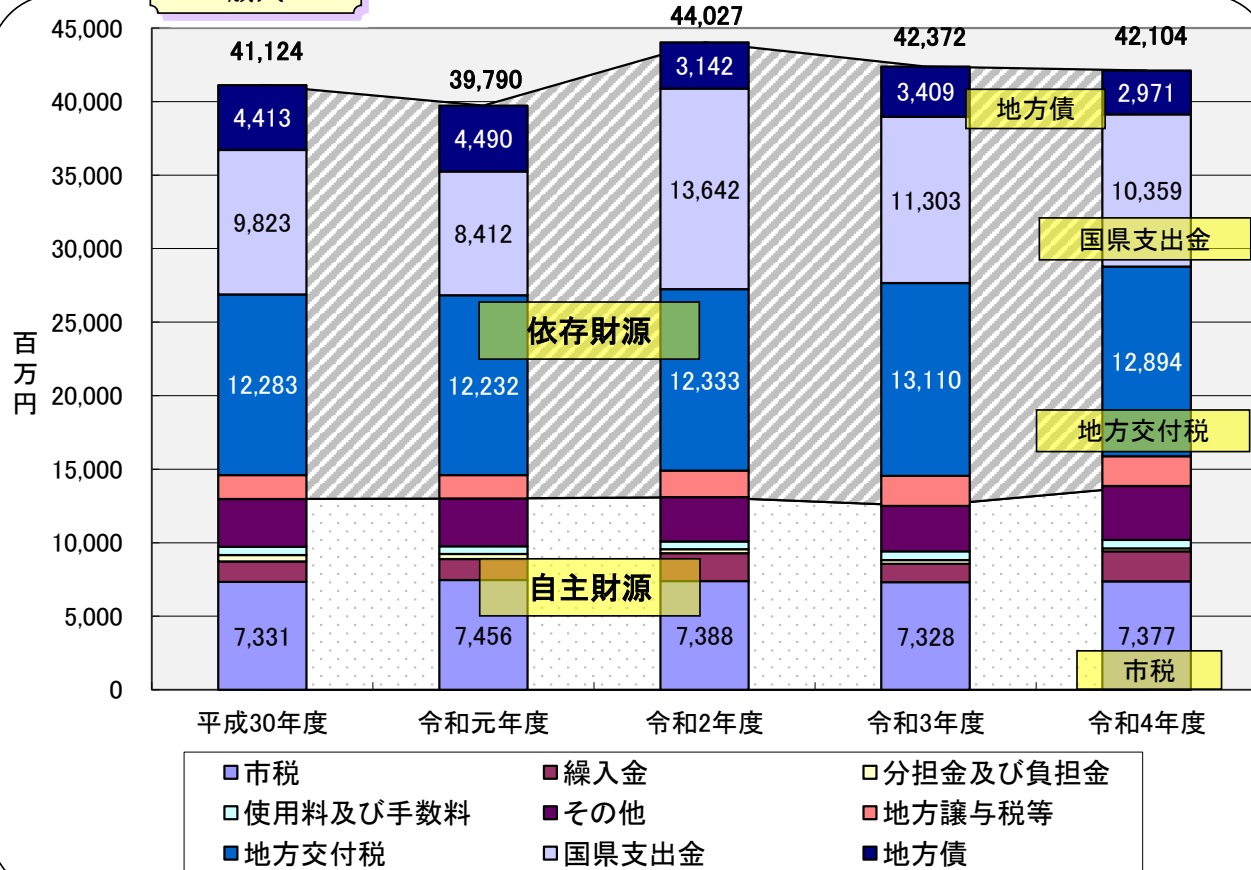
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	18,188,682	44.9	18,891,538	48.3	18,666,210	43.1	20,445,906	49.9	19,459,827	47.8
人 件 費	5,850,490	14.4	5,859,179	15.0	6,014,554	13.9	6,025,073	14.7	5,969,285	14.7
扶 助 費	6,724,791	16.6	6,977,115	17.8	7,258,687	16.8	8,201,981	20.0	7,258,555	17.8
公 債 費	5,613,401	13.8	6,055,244	15.5	5,392,969	12.5	6,218,852	15.2	6,231,987	15.3
投資的経費	8,125,518	20.0	6,656,591	17.0	3,667,442	8.5	5,503,938	13.4	6,594,255	16.2
普通建設事業費等	8,125,518	20.0	6,656,591	17.0	3,667,442	8.5	5,503,938	13.4	6,594,255	16.2
その他の経費	14,222,170	35.1	13,589,619	34.7	20,938,683	48.4	15,013,065	36.7	14,649,703	36.0
物 件 費	4,187,768	10.3	4,099,104	10.5	4,237,216	9.8	4,427,347	10.8	4,562,974	11.2
補 助 費 等	4,222,130	10.4	4,405,736	11.3	9,957,427	23.0	4,845,922	11.8	4,789,859	11.8
繰 出 金	3,635,950	9.0	3,640,734	9.3	3,254,994	7.5	3,289,349	8.0	3,297,996	8.1
維持補修費	396,566	1.0	361,573	0.9	458,973	1.1	385,603	1.0	442,659	1.1
積 立 金	1,678,441	4.1	994,743	2.5	2,798,774	6.5	1,625,151	4.0	1,324,749	3.2
投資及び出資金・貸付金	101,315	0.2	87,729	0.2	231,299	0.5	439,693	1.1	231,466	0.6
合 計	40,536,370	100.0	39,137,748	100.0	43,272,335	100.0	40,962,909	100.0	40,703,785	100.0

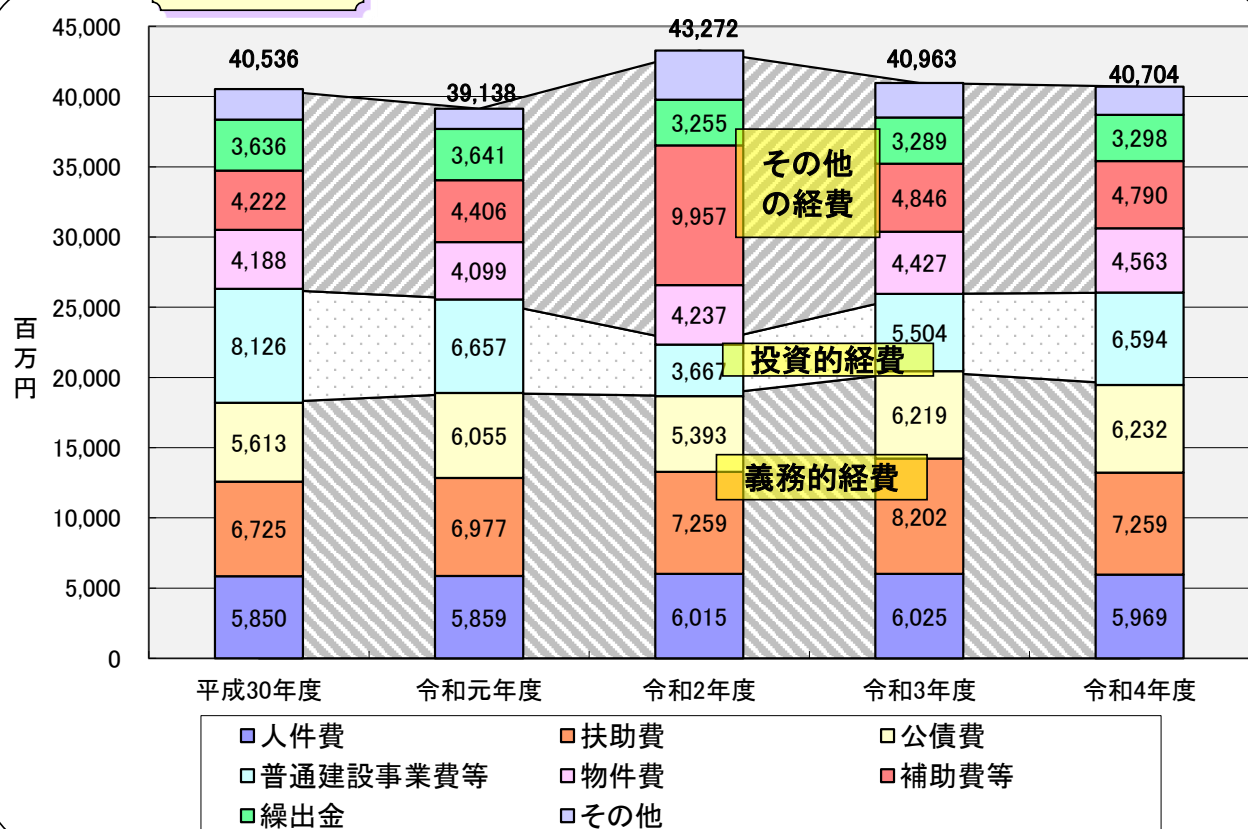
※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているの、合計が一致しない場合があります。

■ 決算額の推移

歳入



歳出



市民一人当たり歳出の状況

普通会計の歳出決算額 40,703,785 千円
(1人当たり 811,981 円 1世帯当たり 1,602,637 円)

令和5年3月末の
人口、世帯数
人 口 50,129 人
世帯数 25,398 世帯

款名称	1人当たり R04	R03	増減額	1世帯当たり R04	R03	増減額
○総務費	125,956円	151,350円	△ 25,394円	248,605円	301,712円	△ 53,107円
庁舎管理、財産管理、徴税、選挙、まちづくりセンターの管理等の経費						
○民生費	234,945円	247,782円	△ 12,837円	463,719円	493,949円	△ 30,230円
生活保護、高齢者や障がいのある人・子育て等の支援の経費						
○衛生費	61,767円	63,859円	△ 2,092円	121,912円	127,302円	△ 5,390円
ごみ処理や火葬場の維持、病気の予防、環境保全等の経費						
○農林水産業費	70,936円	52,670円	18,266円	140,009円	104,996円	35,013円
農業や林業漁業振興等の経費						
○商工費	22,547円	29,183円	△ 6,636円	44,501円	58,175円	△ 13,674円
商業や工業、観光の振興、企業誘致等の経費						
○土木費	56,459円	47,776円	8,683円	111,434円	95,240円	16,194円
道路や河川、公園、住宅の整備等の経費						
○消防費	27,360円	24,585円	2,775円	54,001円	49,009円	4,992円
消火活動、救急救命等の経費						
○教育費	57,586円	49,500円	8,086円	113,659円	98,677円	14,982円
小中学校、幼稚園、文化施設の運営、文化財保護、社会教育等の経費						
○公債費	124,319円	121,802円	2,517円	245,373円	242,810円	2,563円
借金の返済に係る経費 借入金残高 1人当たり 879,083円 1世帯当たり 1,735,080円						
○その他	30,107円	13,791円	16,316円	59,422円	27,492円	31,930円
議会の運営、災害復旧等の経費						

※その他…議会費、労働費、災害復旧費

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

地方交付税

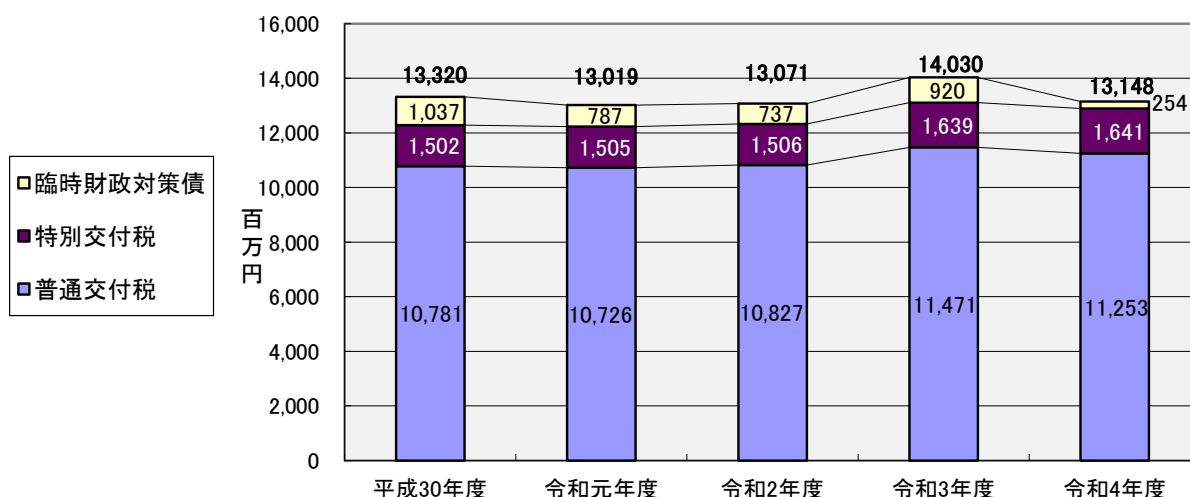
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率	交付額	伸率
普通交付税	10,781,012	△ 0.1	10,726,451	△ 0.5	10,826,810	0.9	11,470,623	5.9	11,252,962	△ 1.9
特別交付税	1,501,508	△ 2.3	1,505,386	0.3	1,506,436	0.1	1,639,413	8.8	1,640,841	0.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,282,520	△ 0.4	12,231,837	△ 0.4	12,333,246	0.8	13,110,036	6.3	12,893,803	△ 1.6
臨時財政対策債	1,037,497	△ 2.6	787,497	△ 24.1	737,302	△ 6.4	920,113	24.8	253,949	△ 72.4
実質的計	13,320,017	△ 0.6	13,019,334	△ 2.3	13,070,548	0.4	14,030,149	7.3	13,147,752	△ 6.3
合併による増加額	962,166	△ 15.6	950,963	△ 1.2	1,027,002	8.0	-	-	-	-

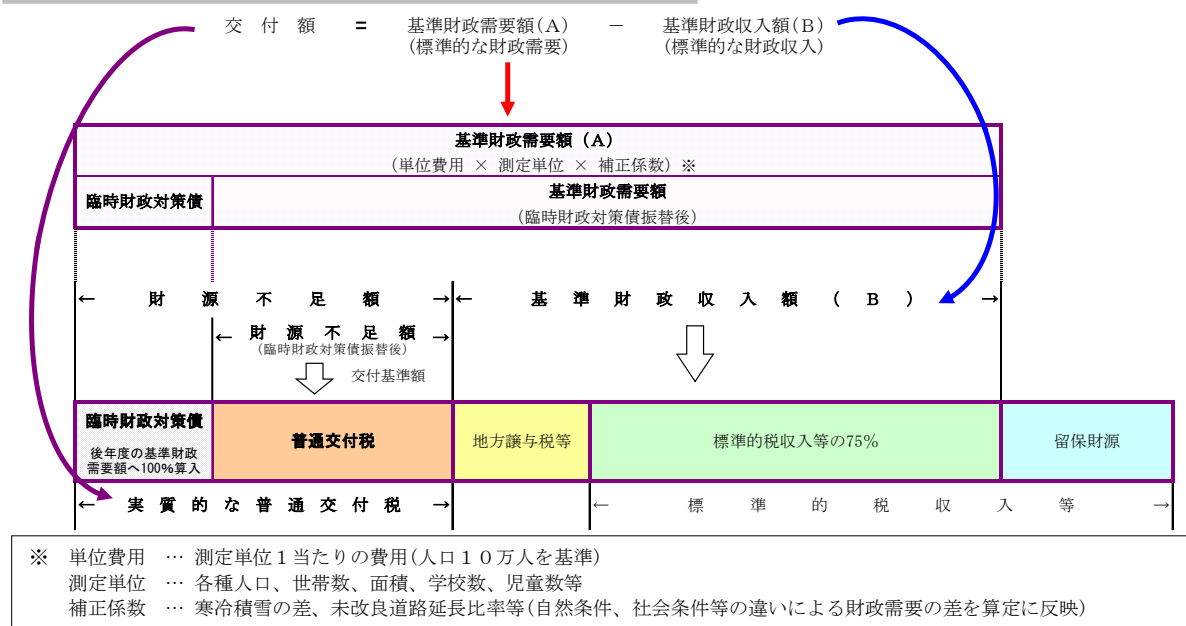
※合併による増加額：合併算定替と一本算定の差額（臨時財政対策債発行可能額を含む）

※合併算定替は令和3年度に皆減

地方交付税の推移



普通交付税の算定基準（臨時財政対策債含む）



2. 財政指数等について

(単位:千円、%)

区 分			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経 常 収 支 比 率			91.0	92.9	91.4	88.9	94.3
	人 件 費		25.2	25.2	25.0	24.0	25.0
	扶 助 費		9.8	10.1	10.1	9.5	9.7
	公 債 費		24.1	25.0	25.1	24.2	25.3
地 方 債 残 高			53,034,234	51,769,036	49,766,957	47,157,786	44,067,553
標 準 財 政 規 模			20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482	20,344,889
財 政 力 指 数			(0.397) 0.396	(0.396) 0.392	(0.395) 0.396	(0.387) 0.372	(0.38) 0.372
健全化判断比率	実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—	—
	連 結 実 質 赤 字 比 率		—	—	—	—	—
	実 質 公 債 費 比 率		(10.5) 10.4	(10.9) 11.3	(10.7) 10.3	(10.9) 11.0	(10.8) 11.1
	将 来 負 担 比 率		59.5	54.6	44.1	29.4	20.9
資 金 不 足 比 率			—	—	—	—	—

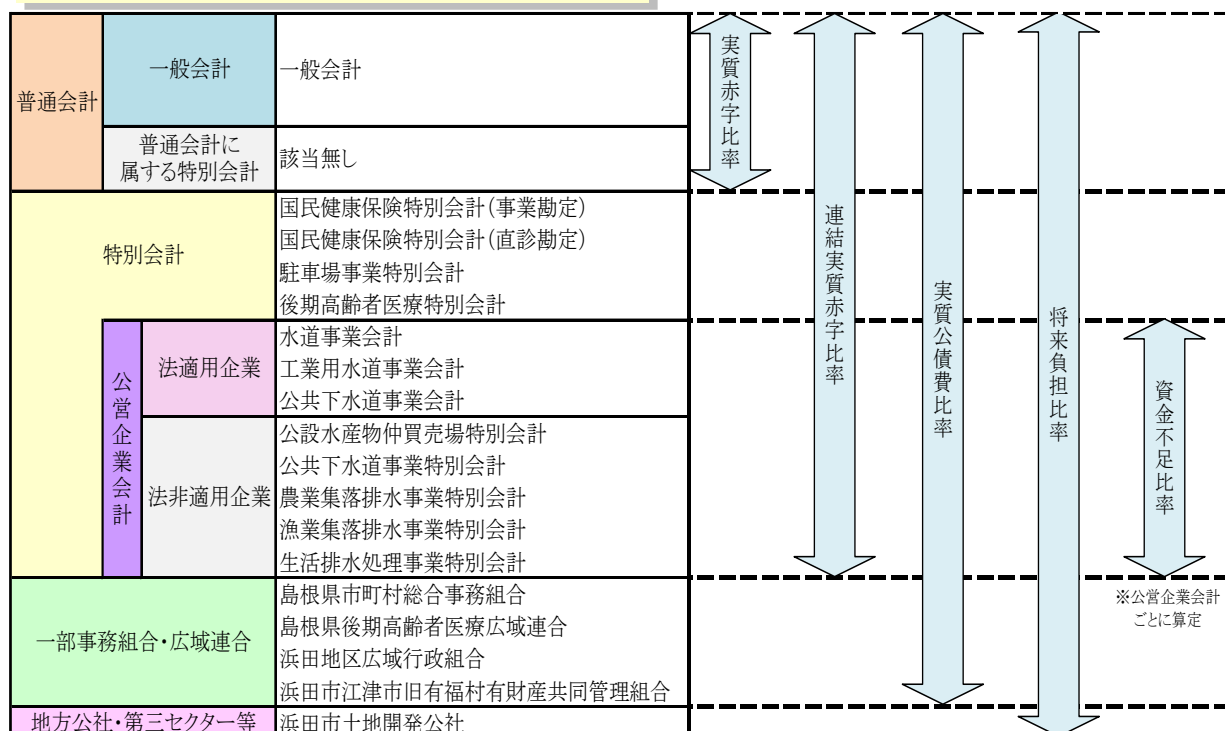
※標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示します。

※財政力指数及び実質公債費比率については単年度数値、()は3か年平均。

※健全化判断比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字比率については赤字を生じていないため算定されません。

※資金不足比率については法適用公営企業、法非適用公営企業とも資金不足額が生じていないため算定されません。

■ 健全化判断比率等の対象の会計・団体のイメージ



※実質赤字比率:一般会計等の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※連結実質赤字比率:全会計の実質的な赤字額が、標準財政規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※実質公債費比率:一般会計等の負担する実質的な借入金の償還額が、標準財政規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※将来負担比率:一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の金額が、標準財政規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※資金不足比率:各公営企業の資金不足が、事業規模に対してどれだけの割合になるかを示します。

※公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※公設水産物仲買売場特別会計は、令和3年3月21日に廃止しています。

※浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合は、令和3年12月31日に解散しています。

実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元 利 ・ 準 元 利 償 還 金 (A)	6,691,412	6,818,649	6,682,934	6,692,598	6,559,852
元 利 償 還 金	5,153,947	5,228,215	5,292,511	5,403,474	5,399,189
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10,000	6,667	3,333	0	0
公営企業債の元利償還金に対する繰出金	1,148,875	1,205,154	1,146,375	1,153,066	1,160,663
一 部 事 務 組 合 公 債 費	378,590	378,613	240,715	136,058	0
公債費に準ずる債務負担行為	0	0	0	0	0
充 当 可 能 特 定 財 源 (B)	170,971	145,923	134,875	118,662	89,440
算 入 公 債 費 等 の 額 (C)	4,900,391	4,943,622	4,953,970	4,782,084	4,732,815
標 準 財 政 規 模 (D)	20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482	20,344,889
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	10.4%	11.3%	10.3%	11.0%	11.1%
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均)	10.5%	10.9%	10.7%	10.9%	10.8%
早 期 健 全 化 基 準	25.0%				
財 政 再 生 基 準	35.0%				

※満期一括償還地方債に係る年度割相当額:浜田きらめき債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額

※公営企業債の元利償還金に対する繰出金:一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

※一部事務組合公債費:一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

※公債費に準ずる債務負担行為:債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

■ 実質公債費比率の計算方法

元 利 ・ 準 元 利 償 還 金 (A)

—

充 当 可 能 特 定 財 源 (B) ・
算 入 公 債 費 等 の 額 (C)

=

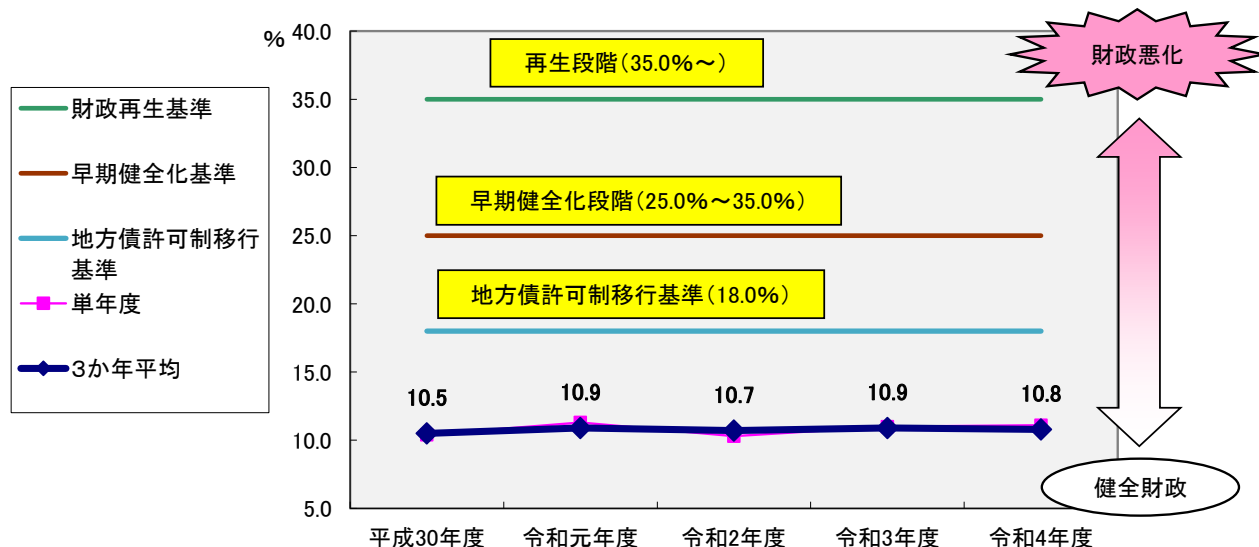
実 質 公 債 費 比 率

標 準 財 政 規 模 (D)

—

算 入 公 債 費 等 の 額 (C)

■ 実質公債費比率の推移



将来負担比率

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
将 来 負 担 額 (A)	72,421,964	69,901,341	66,567,346	63,003,326	58,823,717
地 方 債 の 現 在 高	53,174,234	51,849,036	49,766,957	47,157,786	44,067,553
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0	0	0
公 営 企 業 債 等 繰 入 見 込 額	13,790,942	12,983,936	12,037,536	11,273,471	10,263,479
組 合 等 負 担 等 見 込 額	737,760	369,826	134,747	0	0
退 職 手 当 負 担 見 込 額	4,719,028	4,698,543	4,628,106	4,572,069	4,492,685
充 当 可 能 財 源 等 (B)	63,218,860	61,611,783	59,731,462	58,233,036	55,560,446
充 当 可 能 基 金	13,681,983	13,541,782	14,046,724	14,669,677	14,400,614
充 当 可 能 特 定 財 源	1,351,955	1,208,753	1,069,507	1,142,595	1,065,103
基準財政需用額算入見込額	48,184,922	46,861,248	44,615,231	42,420,764	40,094,729
標 準 財 政 規 模 (C)	20,356,878	20,122,714	20,425,330	20,956,482	20,344,889
算 入 公 債 費 等 の 額 (D)	4,900,391	4,943,622	4,953,970	4,782,084	4,732,815
将 来 負 担 比 率	59.5%	54.6%	44.1%	29.4%	20.9%
早 期 健 全 化 基 準	350.0%				

※公営企業債等繰入見込額:特別会計の地方債の元金償還に充てるため、一般会計からの繰入が必要と見込まれる金額

※組合等負担等見込額:浜田市が加入する組合等の地方債の元金償還に充てるため、浜田市の負担・補助が必要と見込まれる金額

将来負担比率の計算方法

将 来 負 担 額 (A)

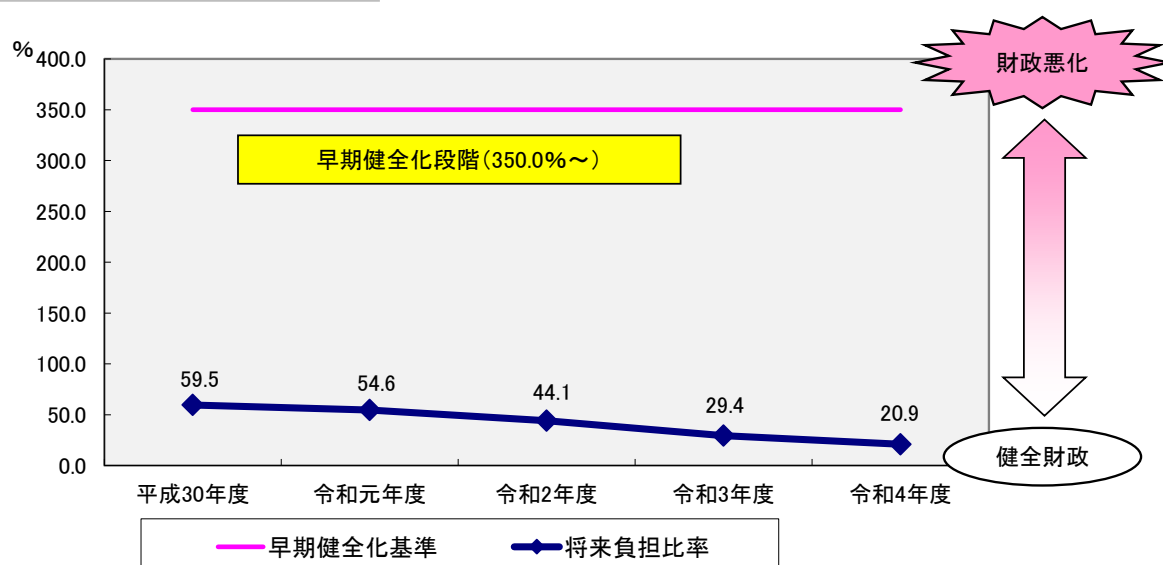
— 充 当 可 能 財 源 等 (B)

= 将 来 負 担 比 率

標 準 財 政 規 模 (C)

— 算 入 公 債 費 等 の 額 (D)

将来負担比率の推移



人件費及び職員数（普通会計）

（単位：千円、人）

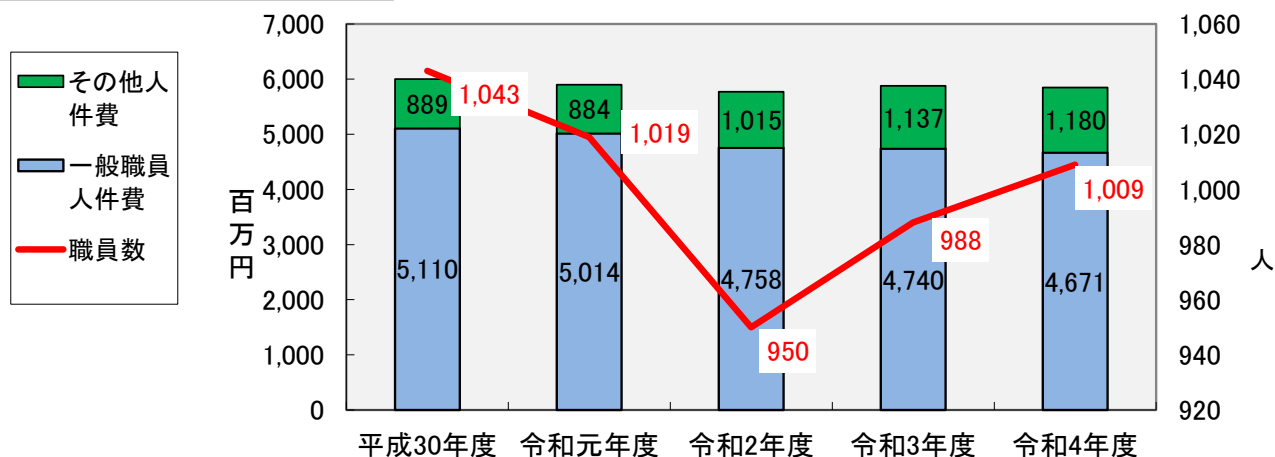
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 件 費	5,999,223	5,898,086	5,772,923	5,876,918	5,850,345
※うち一般職員人件費	5,109,928	5,014,270	4,757,514	4,739,760	4,670,577
職 員 数	1,043	1,019	950	988	1,009
※うち一般職員数	598	576	567	549	553

※一般職員数：普通会計部門職員数（特別職を除く）

※一般職員を除いた嘱託職員、臨時職員及びパート雇用職員数は、2,000千円/年を1人役として算出する。（～令和元年度）

※一般職員を除いたパートタイム会計年度任用職員数は、2,600千円/年を1人役として算出する。（令和2年度～）

■ 人件費及び職員数の推移

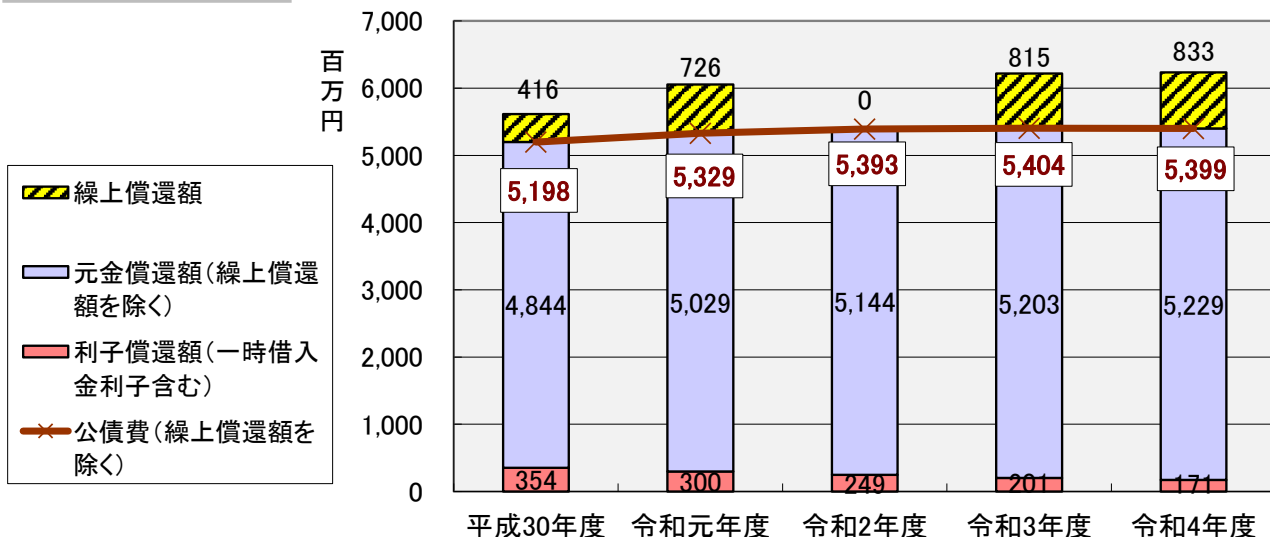


公債費（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
元 金 償 還 額	5,259,431	5,755,295	5,144,288	6,017,884	6,061,282
利 子 償 還 額	352,828	298,975	248,223	200,634	170,423
一時借入金利子	1,142	974	458	334	282
計	5,613,401	6,055,244	5,392,969	6,218,852	6,231,987
内 繰上償還額	415,878	726,055	0	815,044	832,516
繰上償還を除く合計	5,197,523	5,329,189	5,392,969	5,403,808	5,399,471

■ 公債費の推移



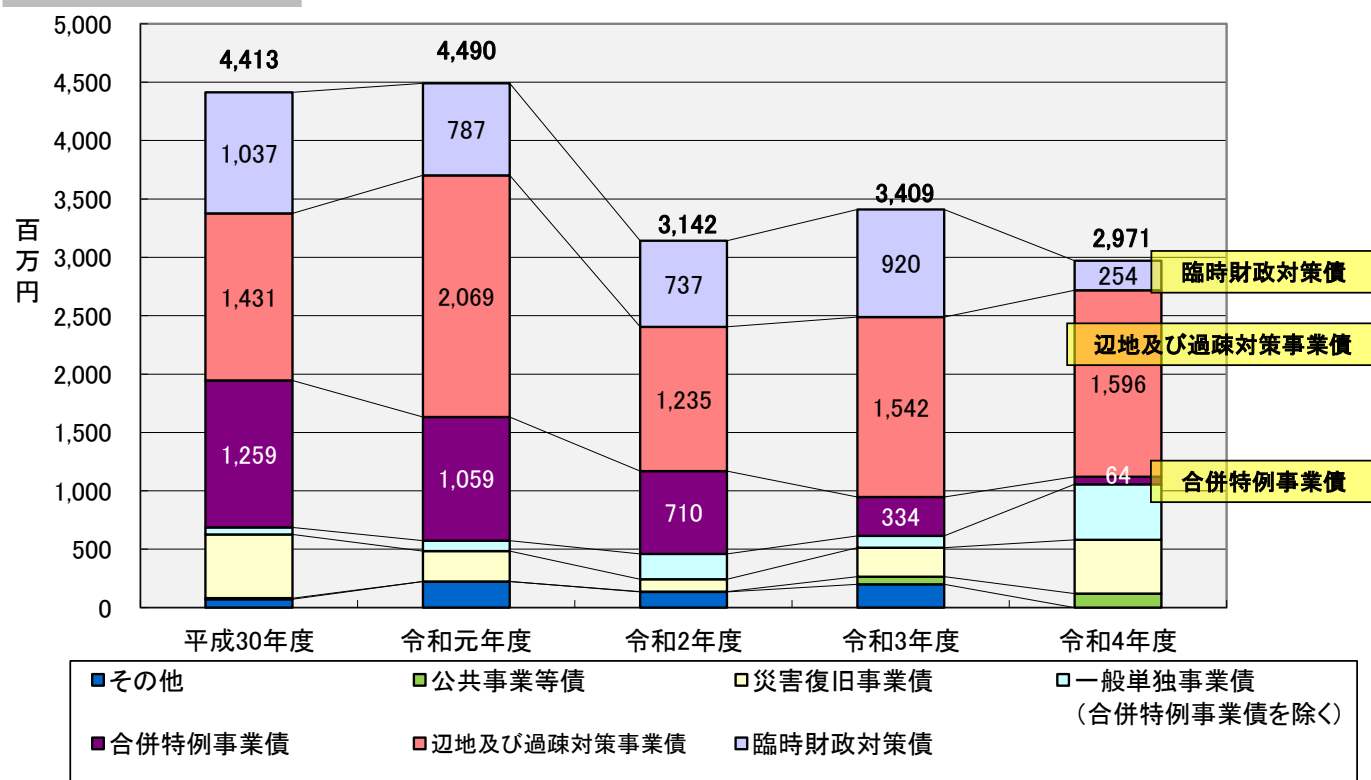
市債発行額（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比	発行額	構成比
公 共 事 業 等 債 （財源対策債分含む）	7,800	0.2	1,000	0.0	3,000	0.1	65,400	1.9	120,300	4.0
災 害 復 旧 事 業 債	546,400	12.4	259,900	5.8	105,800	3.4	247,100	7.2	461,300	15.5
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	72,600	1.6	223,800	5.0	80,300	2.6	0	0.0	0	0.0
一 般 単 独 事 業 債	1,318,400	29.9	1,148,700	25.6	926,600	29.5	434,600	12.7	539,400	18.2
うち合併特例事業債	1,258,700	28.5	1,059,200	23.6	709,500	22.6	333,500	9.8	64,300	2.2
うち地方道路等整備事業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,800	0.7
うち（新）緊急防災・減災事業債	59,700	1.4	89,500	2.0	119,600	3.8	44,000	1.3	333,600	11.2
うち公共施設等適正管理推進事業債	0	0.0	0	0.0	14,900	0.5	28,100	0.8	0	0.0
うち緊急自然災害防止対策事業債			0	0.0	82,600	2.6	29,000	0.9	77,100	2.6
うち緊急浚渫推進事業債					0	0.0	0	0.0	43,600	1.5
辺 地 対 策 事 業 債	35,100	0.8	24,500	0.5	24,300	0.8	15,700	0.5	30,900	1.0
過 疎 対 策 事 業 債	1,395,600	31.6	2,044,700	45.5	1,211,100	38.5	1,525,800	44.8	1,565,200	52.7
減 収 補 て ん 債	0	0.0	0	0.0	53,807	1.7	0	0.0	0	0.0
そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	200,000	5.9	0	0.0
計	3,375,900	76.5	3,702,600	82.5	2,404,907	76.5	2,488,600	73.0	2,717,100	91.5
臨 時 財 政 対 策 債	1,037,497	23.5	787,497	17.5	737,302	23.5	920,113	27.0	253,949	8.5
合 計	4,413,397	100.0	4,490,097	100.0	3,142,209	100.0	3,408,713	100.0	2,971,049	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

市債発行額の推移



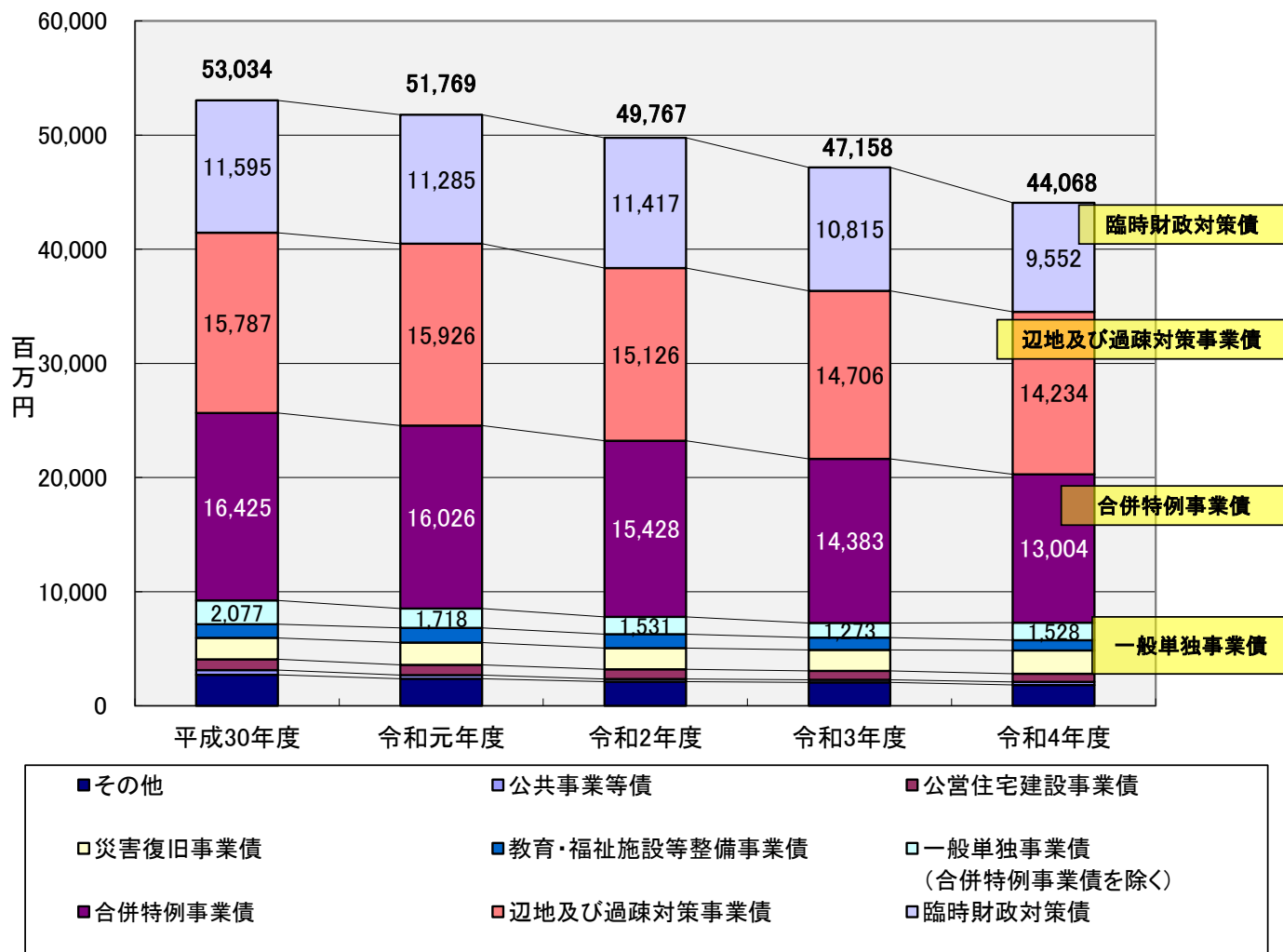
市債残高（普通会計）

（単位：千円、％）

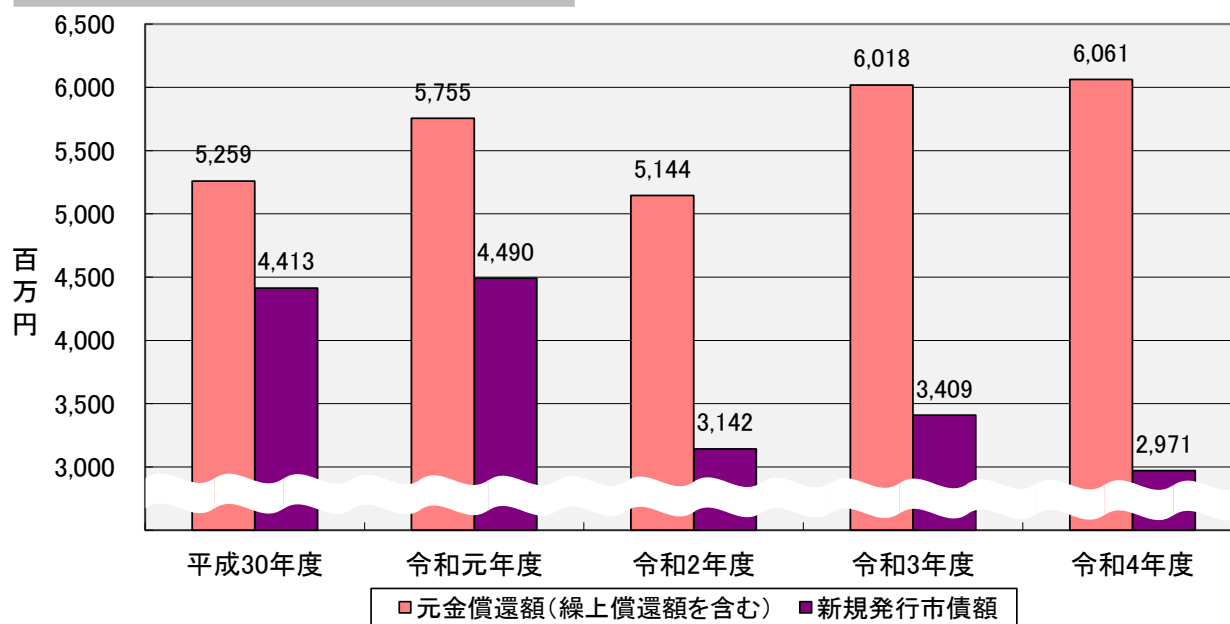
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
公 共 事 業 等 債	418,575	0.8	314,058	0.6	245,501	0.5	226,541	0.5	261,370	0.6
公営住宅建設事業債	950,206	1.8	888,454	1.7	831,487	1.7	774,772	1.6	717,795	1.6
災 害 復 旧 事 業 債	1,862,383	3.5	1,969,432	3.8	1,865,010	3.7	1,853,856	3.9	2,030,507	4.6
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	1,206,240	2.3	1,266,515	2.4	1,208,519	2.4	1,077,041	2.3	908,961	2.1
一 般 単 独 事 業 債	18,502,610	34.9	17,744,047	34.3	16,959,179	34.1	15,655,963	33.2	14,532,707	33.0
うち地域活性化事業債	2,584	0.0	1,888	0.0	1,192	0.0	496	0.0	0	0.0
うち防災対策事業債	224,138	0.4	192,492	0.4	162,699	0.3	131,808	0.3	100,775	0.2
うち合併特例事業債	16,425,263	31.0	16,026,032	31.0	15,428,046	31.0	14,383,320	30.5	13,004,226	29.5
うち地方道路等整備事業債	793,486	1.5	581,273	1.1	415,157	0.8	281,935	0.6	207,536	0.5
うち一般事業債（河川等分）	43,677	0.1	31,788	0.1	19,723	0.0	7,742	0.0	2,296	0.0
うち地域再生事業債	81,737	0.2	64,059	0.1	46,304	0.1	32,702	0.1	24,525	0.1
うち（新）緊急防災・減災事業債	751,273	1.4	722,618	1.4	716,141	1.4	642,067	1.4	848,451	1.9
うち公共施設等適正管理推進事業債	0	0.0	0	0.0	14,900	0.0	43,000	0.1	43,000	0.1
うち緊急自然災害防止対策事業債			0	0.0	82,600	0.2	111,600	0.2	188,700	0.4
うち緊急浚渫推進事業債					0	0.0	0	0.0	43,600	0.1
辺 地 対 策 事 業 債	595,576	1.1	513,560	1.0	431,352	0.9	369,516	0.8	326,214	0.7
過 疎 対 策 事 業 債	15,191,306	28.6	15,412,838	29.8	14,694,886	29.5	14,336,516	30.4	13,907,424	31.6
緊急防災・減災事業債	396,207	0.7	294,383	0.6	192,238	0.4	89,770	0.2	0	0.0
全 国 防 災 事 業 債	130,370	0.2	124,405	0.2	118,382	0.2	112,333	0.2	106,258	0.2
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	965	0.0	486	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国 の 予 算 貸 付	330,569	0.6	291,978	0.6	265,319	0.5	245,261	0.5	224,217	0.5
財 源 対 策 債	224,387	0.4	172,190	0.3	128,053	0.3	122,162	0.3	153,797	0.3
減 収 補 て ん 債	0	0.0	0	0.0	53,807	0.1	53,807	0.1	53,807	0.1
減 税 補 て ん 債	14,282	0.0	4,804	0.0	134	0.0	67	0.0	0	0.0
都 道 府 県 貸 付 金	176,605	0.3	144,017	0.3	111,412	0.2	278,791	0.6	246,153	0.6
上 水 道 事 業 債	1,438,665	2.7	1,343,263	2.6	1,244,671	2.5	1,146,355	2.4	1,046,693	2.4
計	41,438,946	78.1	40,484,430	78.2	38,349,950	77.1	36,342,751	77.1	34,515,903	78.3
臨 時 財 政 対 策 債	11,595,288	21.9	11,284,606	21.8	11,417,007	22.9	10,815,035	22.9	9,551,650	21.7
合 計	53,034,234	100.0	51,769,036	100.0	49,766,957	100.0	47,157,786	100.0	44,067,553	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

市債残高の推移



元金償還額と新規発行市債額の比較

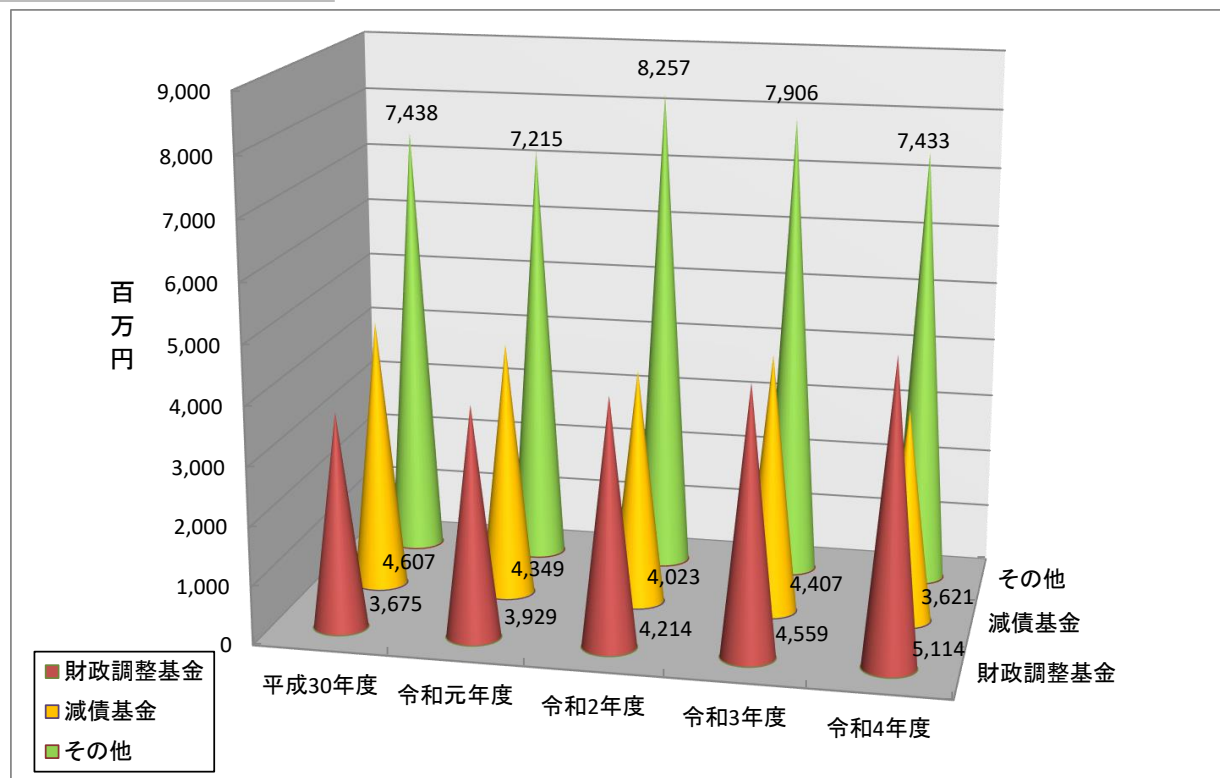


基金現在高（普通会計）

（単位：千円）

基金の種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
積立（取り崩し）基金	15,387,012	15,083,032	16,025,739	16,403,971	15,699,465	
財政調整基金	3,674,743	3,929,011	4,214,004	4,558,782	5,114,395	
減債基金	4,606,832	4,348,958	4,023,135	4,406,793	3,620,743	
電源立地促進対策交付金 事業修繕、維持補修基金	87,588	82,676	73,714	68,765	64,081	
地域振興基金	677,406	463,980				令和2年度廃止
まちづくり振興基金	2,749,208	2,556,135	2,760,503	2,548,818	2,378,353	
浜田城に関する資料館及び城山整備基金	22,392					令和元年度廃止
ふるさと応援基金	2,091,804	2,295,445	2,329,028	2,255,903	2,482,437	
浜田市奨学基金	354,639	355,309	355,212	354,438	363,118	
浜田市霊園基金	80,741	84,369	91,751	90,059	90,148	
佐々田文庫整備基金	38,841	37,396	35,952	34,506	33,049	
農業振興基金	193,264	147,310				令和2年度廃止
市民生活安定化基金	348,577	350,978	272,124	282,807	283,155	
市有財産有効活用推進基金	412,717	379,613	576,300	336,661	224,806	
山藤功奨学基金	48,260	46,516	44,055	41,585	39,146	
森林環境譲与税基金		5,336	27,763	38,283	47,400	令和元年度新設
公共施設長寿命化等推進基金			1,000,000	1,164,373	958,634	令和2年度新設
高速情報通信基盤整備基金			222,198	222,198		令和4年度廃止
定額運用基金	333,096	409,610	468,357	468,399	468,408	
土地開発基金	333,096	409,610	468,357	468,399	468,408	
合 計	15,720,108	15,492,642	16,494,096	16,872,370	16,167,873	

■ 主な基金現在高の推移



3. 市税等の徴収実績について

市 税

【 一 般 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
市 民 税	2,901,734	2,842,278	7,238	87	52,218	97.95
個人市民税	2,351,609	2,296,442	5,942	87	49,225	97.65
法人市民税	550,125	545,836	1,296	-	2,993	99.22
固 定 資 産 税	4,010,348	3,932,981	13,050	25	64,317	98.07
純固定資産税	3,940,729	3,863,362	13,050	25	64,317	98.04
交 付 金	69,619	69,619	-	-	-	100.00
軽 自 動 車 税	221,899	218,406	280	-	3,213	98.43
市 た ば こ 税	379,847	379,847	-	-	-	100.00
入 湯 税	3,974	3,511	-	-	463	88.35
合 計	7,517,802	7,377,023	20,568	112	120,211	98.13

(注)純固定資産税:土地、家屋、償却資産に係る固定資産税
 交付金:国有資産等所在市町村交付金

国民健康保険料

【 特 別 会 計 】

(単位:千円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額	徴収率
医療	一般被保険者	606,249	539,620	6,551	1,670	60,079	89.01
	退職被保険者	248	108	52	－	88	43.55
後期	一般被保険者	221,873	199,553	2,203	606	20,116	89.94
	退職被保険者	85	35	19	－	31	41.18
介護	一般被保険者	67,933	55,908	956	235	11,070	82.30
	退職被保険者	84	28	17	－	38	33.33
合 計		896,472	795,252	9,798	2,511	91,422	88.71

※各金額は四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

その他の収入

【 一 般 会 計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
【分担金及び負担金】			219		5,002
林地崩壊防止事業分担金(過年度分)	979	93	-	-	886
急傾斜地崩壊防止事業分担金(県単)過年度分	601	-	-	-	601
老人福祉施設措置費負担金	95,624	95,292	-	-	332
保育所入所児童負担金(自己負担分)	60,746	58,414	6	-	2,326
放課後児童クラブ自己負担金	42,035	40,965	213	-	857
【使用料及び手数料】			74		12,157
ケーブルテレビ施設使用料	62,961	62,798	74	-	89
温泉分湯収入	22,550	22,531	-	-	19
温泉分湯収入(過年度分)	2,736	344	-	-	2,392
市営住宅等使用料	236,530	227,023	-	-	9,507
教職員住宅使用料(過年度分)	150	-	-	-	150
【財産収入】			-		862
土地建物貸付収入	27,299	26,437	-	-	862
【諸収入】			2,016		97,351
三隅奨学資金貸付金元金収入	872	768	-	-	104
災害援護資金貸付金元金収入	764	-	-	-	764
災害援護資金貸付金利子収入	31	-	-	-	31
特産品開発促進資金貸付金利子収入	241	120	-	-	121
弁償金	82,816	-	-	-	82,816
児童扶養手当返還金収入(過年度分)	1,439	281	299	-	859
生活保護費徴収金	5,955	515	814	-	4,626
生活保護費返還金	13,819	7,856	446	-	5,517
地域福祉雑入	2,553	450	403	-	1,700
福祉医療雑入	100	40	-	-	60
放課後児童クラブ負担金	9,622	9,382	54	-	186
児童手当返還金収入(過年度分)	730	180	-	-	550
地域医療対策雑入	651	645	-	-	6
HPV検査費自己負担分(過年度)	11	-	-	-	11
合 計			2,309		115,372

【 特 別 会 計 】

(単位:千円)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	(還付未済額)	収入未済額
国民健康保険特別会計			-		1,441
一般被保険者第三者納付金	2,691	1,250	-	-	1,441
駐車場事業特別会計			-		320
駐車場使用料	3,842	3,522	-	-	320
農業集落排水事業特別会計			-		425
過年度分農業集落排水施設使用料	504	304	-	-	200
農業集落排水施設使用料	69,065	68,840	-	-	225
漁業集落排水事業特別会計			-		75
漁業集落排水処理施設使用料	4,987	4,912	-	-	75
生活排水処理事業特別会計			-		41
個別浄化槽使用料	17,300	17,259	-	-	41
後期高齢者医療特別会計			59		2,861
現年度分普通徴収保険料	234,699	233,524	-	68	1,175
滞繰分普通徴収保険料	2,697	952	59	-	1,686
合 計			59		5,163

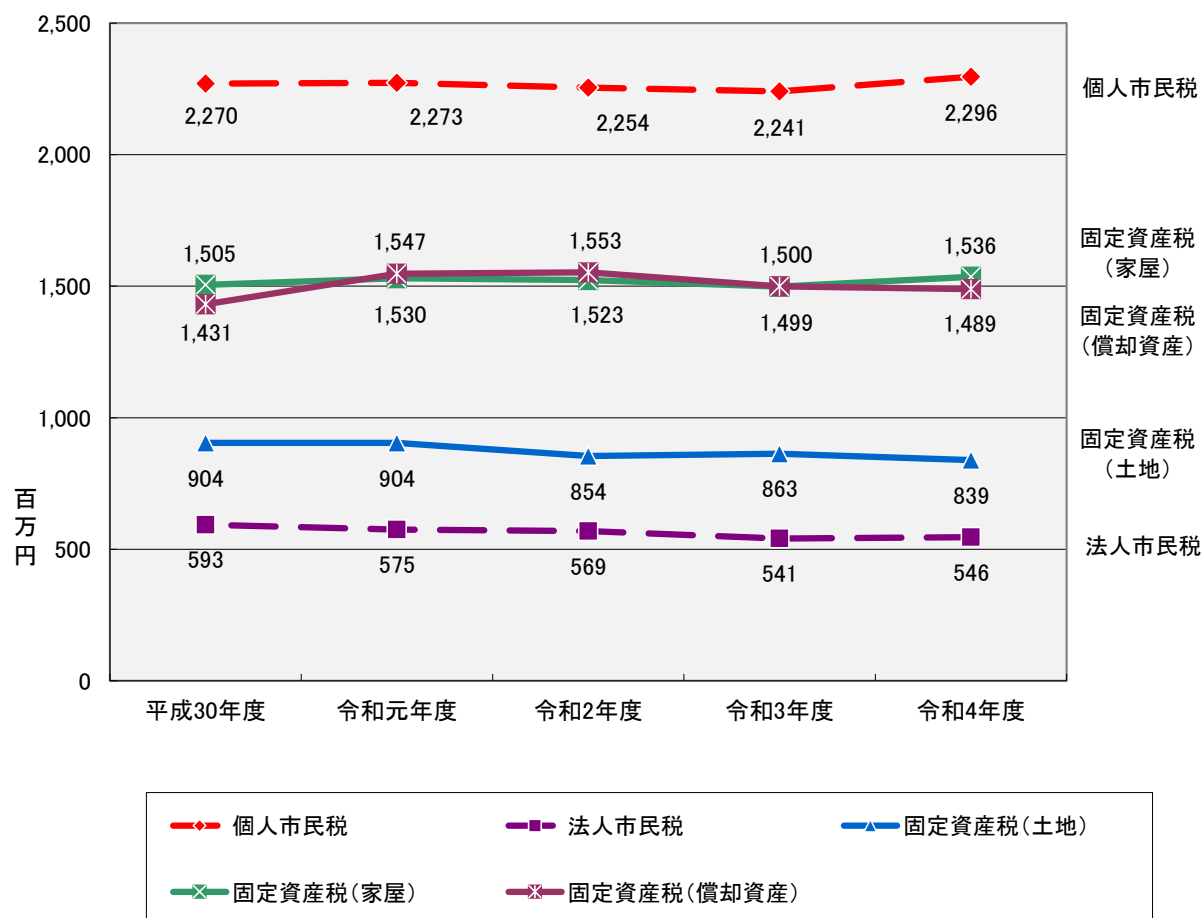
市税徴収実績

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 民 税	2,863,480	39.1	2,847,907	38.2	2,823,404	38.2	2,781,434	38.0	2,842,278	38.5
個人市民税	2,270,204	31.0	2,272,911	30.5	2,254,497	30.5	2,240,595	30.6	2,296,442	31.1
法人市民税	593,276	8.1	574,996	7.7	568,907	7.7	540,839	7.4	545,836	7.4
固 定 資 産 税	3,906,071	53.3	4,046,135	54.3	3,992,039	54.0	3,932,287	53.7	3,932,981	53.3
純固定資産税										
土 地	904,089	12.3	904,436	12.1	854,189	11.6	863,156	11.8	838,982	11.4
家 屋	1,505,074	20.5	1,530,289	20.5	1,523,379	20.6	1,498,549	20.4	1,535,688	20.8
償却資産	1,431,212	19.5	1,547,038	20.7	1,552,785	21.0	1,499,748	20.5	1,488,692	20.2
交 付 金	65,696	0.9	64,372	0.9	61,686	0.8	70,834	1.0	69,619	0.9
軽自動車税	188,980	2.6	197,350	2.6	205,634	2.8	209,609	2.9	218,406	3.0
市たばこ税	358,777	4.9	358,631	4.8	363,645	4.9	401,144	5.5	379,847	5.1
入 湯 税	13,762	0.2	6,034	0.1	3,268	0.0	3,473	0.0	3,511	0.0
合 計	7,331,070	100.0	7,456,057	100.0	7,387,990	100.0	7,327,947	100.0	7,377,023	100.0

※上記の構成比は、それぞれ四捨五入しているので、合計が一致しない場合があります。

■ 市民税及び純固定資産税の決算額の推移



4. 投資的経費の状況について

決算概況

(単位：千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
普通建設事業費	5,352,509	1,818,325	2,004,924	1,091,032	438,228
補助事業費	2,972,672	1,804,555	988,481	91,197	88,439
単独事業費	2,254,945	13,770	928,243	976,186	336,746
県営事業負担金	112,176		88,200	10,933	13,043
受託事業費	12,716			12,716	
災害復旧事業費	1,241,746	712,062	461,289	18,407	49,988
合 計	6,594,255	2,530,387	2,466,213	1,109,439	488,216

投資的経費の主なもの

(単位：千円)

事業名	事業費	事業名	事業費
高度衛生管理型荷捌所整備事業	1,829,270	3年農業用施設災害復旧費	94,573
3年公共土木施設災害復旧費	737,926	学校施設非構造部材耐震化事業	93,451
周布橋整備事業	309,644	3年林業施設災害復旧費	91,440
高速情報通信基盤整備事業	262,265	浜田駅周辺整備事業	88,746
公共施設長寿命化等推進事業	200,602	通学路等緊急安全対策事業	74,658
3年農地災害復旧費	133,752	道路ストック災害防除事業	69,049
橋梁長寿命化改修事業	118,345	運動施設改修事業	62,887
周布橋仮設歩道橋整備事業	117,838	まちづくりセンター施設改修事業	60,005
小中学校校舎トイレ洋式化事業	115,883	防災まちづくり事業	57,587
公共残土等処理場整備事業	110,271	公園環境整備対策事業	57,485
石見まちづくりセンター後野分館整備事業	102,533	浜田浄苑環境整備事業	56,155
放課後児童クラブ施設整備事業	98,894	合併処理浄化槽設置助成事業	49,718

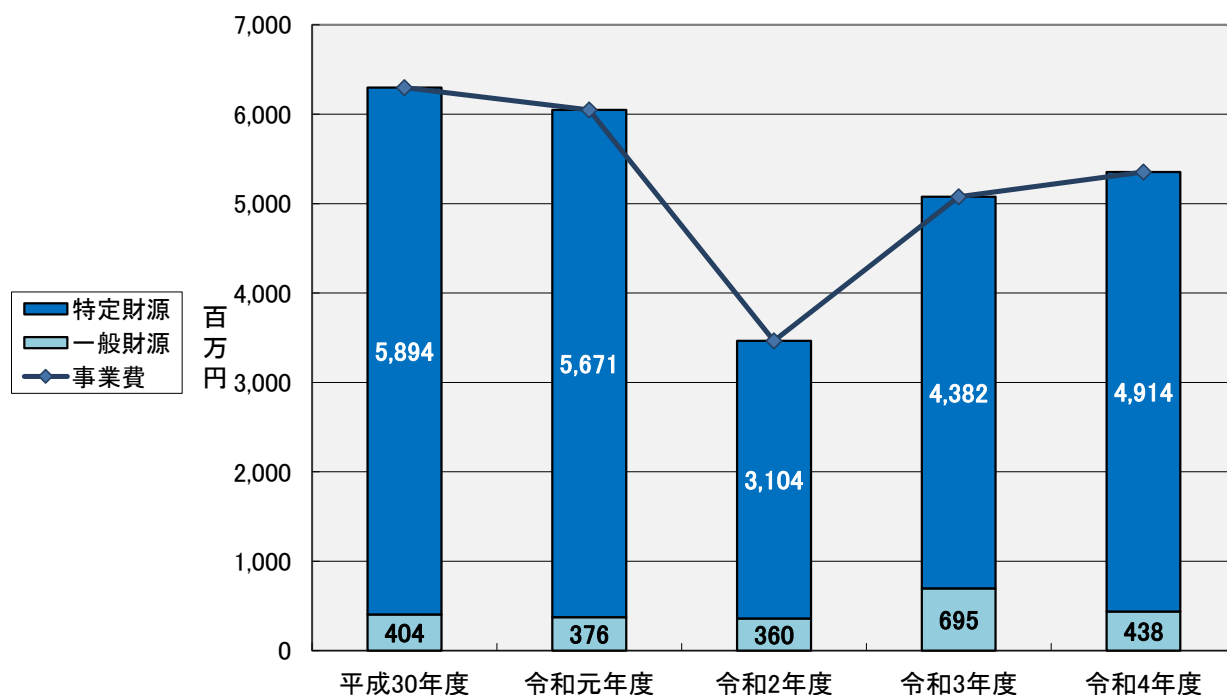
※事業費には繰越明許費が含まれています(該当事業のみ)。

普通建設事業費決算額

(単位:千円)

区 分				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
補 助 事 業 費				4,222,149	3,701,543	1,214,673	3,152,612	2,972,672
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	3,040,170	2,159,731	671,771	2,148,973	1,804,555	
		地 方 債	1,017,856	1,344,877	412,308	828,538	988,481	
		そ の 他	49,040	66,066	43,163	72,475	91,197	
		一 般 財 源	115,083	130,869	87,431	102,626	88,439	
単 独 事 業 費				1,890,122	2,088,216	2,014,465	1,747,012	2,254,945
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	24,750	8,915	7,266	1,425	13,770	
		地 方 債	1,426,267	1,635,741	1,465,023	809,981	928,243	
		そ の 他	159,490	205,557	278,862	352,686	976,186	
		一 般 財 源	279,615	238,003	263,314	582,920	336,746	
県 営 事 業 負 担 金				169,906	244,289	216,977	161,202	112,176
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	
		地 方 債	128,100	224,800	192,400	139,600	88,200	
		そ の 他	32,534	12,596	15,381	12,143	10,933	
		一 般 財 源	9,272	6,893	9,196	9,459	13,043	
受 託 事 業 費				15,459	13,132	18,309	15,812	12,716
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	0	0	0	0	0	
		地 方 債	0	0	0	0	0	
		そ の 他	15,456	13,132	18,309	15,812	12,716	
		一 般 財 源	3	0	0	0	0	
普 通 建 設 事 業 費 合 計				6,297,636	6,047,180	3,464,424	5,076,638	5,352,509
財源内訳	特定財源	国 県 支 出 金	3,064,920	2,168,646	679,037	2,150,398	1,818,325	
		地 方 債	2,572,223	3,205,418	2,069,731	1,778,119	2,004,924	
		そ の 他	256,520	297,351	355,715	453,116	1,091,032	
		一 般 財 源	403,973	375,765	359,941	695,005	438,228	

■ 普通建設事業に係る事業費と財源内訳の推移



5. 特別会計の決算収支について（法適用企業を除く）

※公共下水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部適用を行い、公営企業会計に移行しています。

※公設水産物仲買売場特別会計は、令和3年3月21日に廃止されています。

※各金額は千円未満四捨五入のため、歳入歳出差引額が一致しない場合があります。

（単位：千円）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
国民健康保険特別会計		45,583	38,326	38,204	45,689	25,767
歳 入		7,100,682	6,865,055	6,625,331	6,425,380	6,133,225
	うち一般会計からの繰入金	627,009	622,724	604,311	587,920	587,668
歳 出		7,055,099	6,826,729	6,587,127	6,379,691	6,107,458
	うち公債費	12,336	4,060	4,060	4,060	4,060
駐車場事業特別会計		26	1,224	0	0	3,730
歳 入		36,389	32,571	28,094	25,417	24,400
	うち一般会計からの繰入金	0	0	0	0	0
歳 出		36,363	31,347	28,094	25,417	20,670
	うち公債費	18,003	18,003	18,003	18,003	0
公設水産物仲買売場特別会計		2,603	2,960	0		
歳 入		18,423	18,040	65,666		
	うち一般会計からの繰入金	0	0	0		
歳 出		15,820	15,080	65,666		
	うち公債費	0	0	0		
公共下水道事業特別会計		175	2,712			
歳 入		738,071	655,622			
	うち一般会計からの繰入金	363,032	417,019			
歳 出		737,896	652,910			
	うち公債費	455,029	438,518			
農業集落排水事業特別会計		171	142	129	54	160
歳 入		679,199	649,448	685,927	609,747	615,799
	うち一般会計からの繰入金	351,834	375,688	384,219	378,259	396,245
歳 出		679,028	649,306	685,798	609,693	615,639
	うち公債費	504,627	477,803	463,014	409,545	402,731
漁業集落排水事業特別会計		8	0	3	4	7
歳 入		45,769	41,791	45,251	42,280	32,031
	うち一般会計からの繰入金	32,604	29,118	29,254	26,065	26,935
歳 出		45,761	41,791	45,248	42,276	32,024
	うち公債費	31,975	30,178	27,551	24,081	20,388
生活排水処理事業特別会計		28	43	11	0	69
歳 入		56,176	53,152	50,238	49,640	55,625
	うち一般会計からの繰入金	38,794	35,885	32,098	31,975	33,435
歳 出		56,148	53,109	50,227	49,640	55,556
	うち公債費	17,219	14,998	13,498	12,607	11,783
後期高齢者医療特別会計		16,103	16,892	22,134	20,178	21,938
歳 入		793,740	804,642	943,248	946,392	947,339
	うち一般会計からの繰入金	232,580	228,897	263,532	263,211	267,704
歳 出		777,637	787,750	921,114	926,214	925,401
	うち公債費	0	0	0	0	0

6. 新型コロナウイルス感染症関連事業について

No.	事業名	浜田市支援策			決算額 (千円)	財源内訳					担当課	掲載No.
		国県全額 負担事業	市独自支援策	未計上		国県支出金	地方創生 臨時交付金	ふるさと応援 基金繰入金	その他	一般財源		
1	指定管理施設損失補償費			○	22,480					22,480	行財政改革推進課	22
2	防災情報等配信システム導入事業		第11弾		4,305		4,305				防災安全課 学校教育課	33
3	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通事業者支援事業		第11、13弾		4,125		4,125				地域活動支援課	55
4	高速情報通信基盤整備事業		第3弾		262,265				259,604 (注1)	2,661	政策企画課	60
5	交通系ICカード導入支援事業		第11弾		22,227		22,227				地域活動支援課	63
6	原油価格・物価高騰対策地域公共交通事業者支援事業		第12、13弾		2,260	1,125	1,135				地域活動支援課	65
7	【一部】 二十歳の集い開催事業		第11弾		1,674		1,674				まちづくり社会 教育課	73
8	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業(国補正分)			○ ※	135,969	135,969					地域福祉課	80
9	住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業			○ ※	336,471	336,471					地域福祉課	81
10	【一部】 総合福祉センター管理事業			○	1,446		1,446				地域福祉課	88
11	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業(国補正分)			○ ※	5,760	5,760					子ども・子育て 支援課	106
12	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童福祉総務費・国補正分)		第12弾		4,651	3,100	1,551				子ども・子育て 支援課	107
13	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	第12弾			52,423	52,423					子ども・子育て 支援課	109
14	新型コロナウイルス感染症対策事業(児童措置費・国補正分)		第12弾		17,085	9,441	7,644				子ども・子育て 支援課	119
15	原油価格・物価高騰対策事業(児童措置費)		第12弾		2,442		2,442				子ども・子育て 支援課	121
16	【一部】 生活保護事務費		第13弾		183					183	地域福祉課	122
17	【一部】 生活困窮者自立促進支援事業	第12弾		○	4,877	4,809				68	地域福祉課	123
18	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業			○	2,180	2,180					地域福祉課	124
19	新型コロナウイルス感染症対策事業(保健衛生総務費)		第11弾		73		73				健康医療対策課	131
20	外来検査センター運営事業			○	11,206				11,206		健康医療対策課	134
21	新型コロナウイルスワクチン接種事業	第11、12、13弾			269,627	269,223			404		新型コロナウイルスワクチン対策室	141
22	新型コロナウイルス感染症対策事業(感染症予防費)		第11弾		1,744		1,744				健康医療対策課	142
23	新型コロナウイルス感染症対策事業(幼稚園費・国補正分)		第12弾		1,175	586	589				子ども・子育て 支援課	147
24	原油価格・物価高騰対策事業(農業振興費)		第12弾		2,784		2,784				農林振興課	192
25	原油価格・物価高騰対策事業(畜産業費)		第12弾		197		197				農林振興課	194
26	原油価格・物価高騰対策事業(水産業振興費)		第12弾		12,828		12,828				水産振興課	213
27	浜田港国際コンテナ航路利用事業者支援事業		第11弾		4,493		4,493				産業振興課	215

No.	事業名	浜田市支援策			決算額 (千円)	財源内訳					担当課	掲載No.
		国県全額 負担事業	市独自支援策	未計上		国県支出金	地方創生 臨時交付金	ふるさと応援 基金繰入金	その他	一般財源		
28	【一部】 浜田港振興会負担金		第11弾		15,312		15,312				産業振興課	217
29	プレミアム付「はまだ応援チケット」発行事業		第11、12、13弾		403,105		403,105				商工労働課	227
30	原油価格・物価高騰対策貨物運送事業者支援事業		第12弾		17,330		17,330				産業振興課	228
31	浜田プレミアム付き飲食・宿泊応援チケット発行事業		第9弾		7,956					7,956	観光交流課	243
32	小中学校校舎トイレ洋式化事業		第11弾		115,883		115,883				教育総務課	295
33	【一部】 学校支援員配置事業			○	9,245	7,007	1,695			543	学校教育課	298
34	新型コロナウイルス感染症対策事業(学校保健費・国補正分)		第11、13弾		15,790	7,894				7,896	学校教育課	319
35	原油価格・物価高騰対策事業(学校給食費)		第12弾		13,285		11,376			1,909	教育総務課	321
	合 計	3	24	9	1,784,856	835,988	633,958	0	271,214	43,696		
	〔再掲〕 国県全額負担事業分計	○	—	—	804,854	804,450	0	0	404	0		
	〔再掲〕 市独自支援策分計	—	○	—	933,172	22,146	630,817	0	259,604	20,605		
	〔再掲〕 未計上分計	—	—	○	46,830	9,392	3,141	0	11,206	23,091		

※【一部】となっている事業は、新型コロナウイルス感染症関連事業費のみの決算額となっています。(概要報告書とは一致しません。)

※ 地方創生臨時交付金の合計額は、各事業毎の端数処理の都合上、実際の交付金額とは一致しません。

※ 未計上のうち「※」としている事業は、金額の集計上、国県全額負担事業分として集計しています。

(注1) 高速情報通信基盤整備基金繰入金222,204千円のうち、222,198千円は地方創生臨時交付金を財源として令和2年度に積み立てたものです。

白 紙